

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		保険税賦課事務事業				②事業番号		4103	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 34 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称: 高齢者の医療の確保に関する法律		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	1	項	1	目	1	細目	4
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		保険年金課		会計 国民健康保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
①	国民健康保険被保険者	①	被保険者数(年度末)	人
②	国民健康保険加入世帯	②	加入世帯数(年度末)	世帯
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
保険税算定にかかる所得の調査、業務発注、通知書及び保険証の発送、各種申請受理や、一般被保険者と退職被保険者の資格適正管理を行う。		①	所得照会	件
		②	資格の取得・喪失件数	件
		③	保険税の賦課	件
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
被保険者の資格の適正な管理を行うとともに、国民健康保険加入者に対し、適正な保険税を賦課する。		①	未申告件数	件
		計算式		
		②	一般・退職振替件数	件
		計算式		
		③	短期証・資格証発行	件
		計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
健康保険財政の安定運営をし、被保険者の健康に資する。		政策(章)	2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
		施策大(節)	2	すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
		施策中	1	医療環境の充実
		施策小	4	国民健康保険の健全な運営

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	被保険者数(年度末)	人	20,338	19,427	18,220	17,600	17,000	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	加入世帯数(年度末)	世帯	9,899	9,671	9,085	8,700	8,400	
活動指標①	所得照会	件	539	603	645	600	600	
活動指標②	資格の取得・喪失件数	件	4,455	5,850	4,252	4,800	4,800	—
活動指標③	保険税の賦課	件	9,671	9,330	9,082	9,100	9,100	
成果指標①	未申告件数	件	562	424	388	400	400	
成果指標②	一般・退職振替件数	件	22	2	2	1	0	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	短期証・資格証発行	件	1,144	480	529	500	500	
事業費	投入人員	人	2.87	2.60	2.60	2.60		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		—
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	23,052	20,878	21,078	21,078		
	直接事業費	千円	4,078	4,099	4,434	4,916		
	総事業費	千円	27,130	24,977	25,512	25,994		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	27,130	24,977	25,512	25,994		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国民健康保険法により法定事務。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	大阪府下統一の保険料に向けて、保険適用、保険税(料)賦課の適正化が重要となる。よって、被保険者に対し、制度改正の周知徹底が必要となる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	保険適用、保険税賦課の適正化を図ることによって、国民健康保険制度の健全な運営を行うことができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	保険者は市であるため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	保険税を賦課するにあたり、加入者の所得を把握する必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	保険税を賦課するにあたり、必要な事業であるため、休止・廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	社会保険との二重加入となっているケースも見受けられるので、資格の適正化に努める。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	所得申告や保険の加入・喪失等の国民健康保険制度の周知を徹底することで、適正な保険税を賦課することができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	日々の窓口業務の対応で、超過勤務となる傾向が強いので、窓口業務の委託についても検討する必要がある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	国民健康保険制度の周知に努める。また窓口業務が多忙であるため、窓口業務の委託を検討する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—